

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年8月7日

【四半期会計期間】 第15期第1四半期(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

【会社名】 コムシスホールディングス株式会社

【英訳名】 COMSYS Holdings Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 加賀谷 卓

【本店の所在の場所】 東京都品川区東五反田二丁目17番1号

【電話番号】 (03)3448 - 7100

【事務連絡者氏名】 取締役財務部長 尾崎 秀彦

【最寄りの連絡場所】 東京都品川区東五反田二丁目17番1号

【電話番号】 (03)3448 - 7100

【事務連絡者氏名】 取締役財務部長 尾崎 秀彦

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第14期 第1四半期 連結累計期間	第15期 第1四半期 連結累計期間	第14期
会計期間	自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日	自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日	自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日
売上高 (百万円)	57,741	63,936	334,163
経常利益 (百万円)	1,466	3,662	25,341
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	1,147	2,611	14,485
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	876	3,225	15,399
純資産額 (百万円)	198,265	203,177	202,943
総資産額 (百万円)	254,090	261,380	284,367
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	10.16	23.93	129.96
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	10.12	23.82	129.52
自己資本比率 (%)	77.6	77.3	70.9

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、コムシスグループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動については、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更）」に記載のとおりであります。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府や日銀による各種政策の効果もあり、企業収益や雇用環境が改善するなど緩やかな回復基調が続いております。しかしながら中国を始めアジア新興国等の経済の先行きや米国の政策動向の影響など海外経済の不確実性により依然として国内景気への影響が懸念されております。

コムシスグループを取り巻く情報通信分野におきましては、スマートフォン・タブレット端末の多様化・高機能化に伴い急増する大容量のトラフィックに対応するため、モバイルネットワークの構築が進められています。また公共・民間分野におきましては、IoT、AI（人工知能）などICTを活用した新たなイノベーションや国土強靱化施策、環境・エネルギー事業、東京オリンピック・パラリンピック開催に向けた社会インフラ投資の拡大が期待されております。

コムシスグループといたしましては、太陽光発電設備工事をはじめ、グリーンイノベーション事業への参画、スマート社会に向けた公共投資・ICT投資の増加に対応した新たな事業領域へのチャレンジ及びM&Aの実施等トップラインの拡大に取り組んでまいりました。また、成長事業分野への要員流動、施工効率の向上及び経費削減等の利益改善にも努めてまいりました。

このような状況のもと、当第1四半期連結累計期間の業績につきましては、受注高794億6千万円（前年同期比6.4%減）、売上高639億3千万円（前年同期比10.7%増）となりました。

また、損益につきましても、構造改革による生産性向上の結果、経常利益36億6千万円（前年同期比149.7%増）となり親会社株主に帰属する四半期純利益についても26億1千万円（前年同期比127.6%増）となりました。

なお、グループ別の業績につきましては、以下のとおりであります。

グループ別の受注高・売上高・セグメント利益又は損失

（単位：百万円）

報告セグメント	受注高		売上高		セグメント利益 又は損失()	
	金額	増減率	金額	増減率	金額	増減率
日本コムシスグループ	48,141	14.0%	38,808	7.2%	2,288	86.8%
サンワコムシス エンジニアリンググループ	11,131	24.4%	8,815	27.4%	426	
TOSYSグループ	5,408	27.6%	4,708	15.7%	199	
つうけんグループ	11,851	12.8%	9,256	5.2%	300	61.2%
コムシス情報システムグループ	2,537	30.9%	1,949	22.6%	148	71.5%

(注) 「受注高」及び「売上高」は外部顧客への取引高を記載しております。なお、「セグメント利益又は損失()」は当社及びセグメント間取引により生じた利益を含んでおります。

(2) 財政状態の分析

(資産の部)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は、前連結会計年度末に比べ244億4千万円減少し、1,427億2千万円となりました。これは、現金預金が228億3千万円、未成工事支出金等が81億2千万円増加し、受取手形・完成工事未収入金等が556億9千万円減少したことなどによるものであります。当第1四半期連結会計期間末における固定資産は、前連結会計年度末に比べ14億5千万円増加し、1,186億5千万円となりました。これは有形固定資産が14億7千万円増加し、投資その他の資産が1千万円減少したことによるものであります。

この結果、当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ229億8千万円減少し、2,613億8千万円となりました。

(負債の部)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は、前連結会計年度末に比べ235億9千万円減少し、476億9千万円となりました。これは、支払手形・工事未払金等が212億6千万円減少したことなどによるものであります。当第1四半期連結会計期間末における固定負債は、前連結会計年度末に比べ3億7千万円増加し、105億円となりました。これは、その他固定負債が3億円増加したことなどによるものであります。

(純資産の部)

当第1四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べ2億3千万円増加し、2,031億7千万円となりました。これは、主に有価証券評価差額金が5億9千万円増加したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は77.3%（前連結会計年度末は70.9%）となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、コムシスグループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は4千万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間においてコムシスグループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 主要な設備

前連結会計年度末において計画中であった主要な設備について、当第1四半期連結累計期間に著しい変更はありません。

当第1四半期連結累計期間において、新たに確定した主要な設備の新設の計画は、次のとおりであります。

会社名 事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
			総額 (百万円)	既支払額 (百万円)				
(株)大栄製作所 本社 (神奈川県厚木市)	日本コムシス グループ	事務所	530	0	自己資金	平成29年 8月	平成31年 4月	本社機能の統合による 業務の効率化
コムシスシェアード サービス(株) 日吉寮 (横浜市港北区)	その他	寮・社宅	303	0	自己資金	平成29年 10月	平成30年 3月	
コムシスシェアード サービス(株) 船橋寮 (千葉県船橋市)	その他	寮・社宅	348	0	自己資金	平成30年 7月	平成31年 3月	

また、当第1四半期連結累計期間において、新たに確定した主要な設備の除却等の計画はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	580,000,000
計	580,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成29年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成29年8月7日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	141,000,000	141,000,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は 100株であります。
計	141,000,000	141,000,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成29年4月1日～ 平成29年6月30日		141,000,000		10,000		10,000

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 32,055,800		
	(相互保有株式) 普通株式 40,600		
完全議決権株式(その他)	普通株式 108,772,800	1,087,728	
単元未満株式	普通株式 130,800		1 単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	141,000,000		
総株主の議決権		1,087,728	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」及び「単元未満株式」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ3,600株(議決権36個)及び48株含まれております。

2 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式28株、日本コムシス株式会社所有の相互保有株式26株が含まれております。

【自己株式等】

平成29年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式 数の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) コムシスホールディングス 株式会社	東京都品川区東五反田 二丁目17番1号	32,055,800		32,055,800	22.73
(相互保有株式) 日本コムシス株式会社	東京都品川区東五反田 二丁目17番1号	40,600		40,600	0.02
計		32,096,400		32,096,400	22.76

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、仰星監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	20,961	43,795
受取手形・完成工事未収入金等	1 114,322	1 58,626
未成工事支出金等	19,617	27,742
その他のたな卸資産	595	581
その他	11,703	11,998
貸倒引当金	34	20
流動資産合計	167,166	142,724
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物(純額)	28,942	28,602
土地	40,186	40,388
その他(純額)	17,840	19,451
有形固定資産合計	86,968	88,442
無形固定資産		
のれん	666	830
その他	4,002	3,836
無形固定資産合計	4,669	4,667
投資その他の資産		
投資有価証券	11,154	11,216
その他	15,994	15,581
貸倒引当金	1,585	1,251
投資その他の資産合計	25,563	25,546
固定資産合計	117,201	118,655
資産合計	284,367	261,380

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	55,577	34,310
短期借入金	113	111
未払法人税等	2,088	629
未成工事受入金	1,291	3,397
引当金	504	352
その他	11,712	8,891
流動負債合計	71,289	47,693
固定負債		
再評価に係る繰延税金負債	1,369	1,369
退職給付に係る負債	4,355	4,446
役員退職慰労引当金	257	240
その他	4,152	4,453
固定負債合計	10,134	10,509
負債合計	81,423	58,203
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,000	10,000
資本剰余金	52,525	52,612
利益剰余金	186,195	186,534
自己株式	41,028	41,782
株主資本合計	207,692	207,365
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,666	3,260
土地再評価差額金	7,990	7,990
退職給付に係る調整累計額	650	629
その他の包括利益累計額合計	5,974	5,360
新株予約権	578	527
非支配株主持分	647	644
純資産合計	202,943	203,177
負債純資産合計	284,367	261,380

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
売上高	57,741	63,936
売上原価	51,126	55,367
売上総利益	6,614	8,568
販売費及び一般管理費	5,284	5,073
営業利益	1,330	3,494
営業外収益		
受取利息	3	2
受取配当金	103	131
貸倒引当金戻入額	75	
その他	52	72
営業外収益合計	235	207
営業外費用		
支払利息	2	1
賃貸費用	12	10
為替差損	75	
その他	9	25
営業外費用合計	99	38
経常利益	1,466	3,662
特別利益		
投資有価証券売却益	161	
貸倒引当金戻入額		330
企業結合における交換利益	84	
その他	6	6
特別利益合計	253	336
特別損失		
固定資産除却損	8	21
減損損失		30
投資有価証券評価損	30	
特別退職金	31	35
その他	19	6
特別損失合計	90	94
税金等調整前四半期純利益	1,629	3,904
法人税、住民税及び事業税	715	1,149
法人税等調整額	228	146
法人税等合計	487	1,296
四半期純利益	1,142	2,608
非支配株主に帰属する四半期純損失()	4	3
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,147	2,611

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
四半期純利益	1,142	2,608
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	390	596
退職給付に係る調整額	124	20
その他の包括利益合計	265	616
四半期包括利益	876	3,225
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	880	3,226
非支配株主に係る四半期包括利益	3	0

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日至平成29年6月30日)	
(1) 連結の範囲の重要な変更	当第1四半期連結会計期間より、非連結子会社であった東亜建材工業(株)は、重要性が増したため連結の範囲に含めております。
(2) 変更後の連結子会社の数	38社

(四半期連結貸借対照表関係)

1 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
受取手形裏書譲渡高	13百万円	75百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
減価償却費	1,376百万円	1,255百万円
のれんの償却額	185 "	62 "

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月29日 定時株主総会 (注)	普通株式	2,216	20.00	平成28年3月31日	平成28年6月30日	利益剰余金

(注) 連結子会社が所有している自己株式に係る受取配当金(1百万円)を含めております。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当第1四半期連結会計期間末における資本剰余金の残高は、前連結会計年度末より1,192百万円増加し、52,457百万円となっております。また、当第1四半期連結会計期間末における自己株式の残高は、前連結会計年度末より2,716百万円減少し、33,291百万円となっております。

これらの主な要因は、平成28年4月1日を効力発生日として、当社を株式交換完全親会社、東京舗装工業株式会社を株式交換完全子会社とする株式交換により、自己株式2,128千株を交付したことによるものであります。

この結果、当第1四半期連結累計期間において資本剰余金が1,161百万円増加し、自己株式が2,538百万円減少しております。

当第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月29日 定時株主総会 (注)	普通株式	2,183	20.00	平成29年3月31日	平成29年6月30日	利益剰余金

(注) 連結子会社が所有している自己株式に係る受取配当金(0百万円)を含めております。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当第1四半期連結会計期間末における自己株式の残高は、前連結会計年度末より754百万円増加し、41,782百万円となっております。これらの主な要因は、以下のとおりであります。

自己株式の取得

当社は平成29年5月9日開催の取締役会の決議に基づき、平成29年5月10日から平成29年6月30日までの期間に自己株式421千株を取得しております。この結果、当第1四半期連結累計期間において自己株式が999百万円増加しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注3)
	日本 コムシス グループ	サンワ コムシス エンジニア リング グループ	TOSYS グループ	つうけん グループ	コムシス 情報 システム グループ	計				
売上高										
外部顧客への 売上高	36,204	6,918	4,070	8,801	1,589	57,585	156	57,741		57,741
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	1,491	391	701	49	261	2,894	5,630	8,524	8,524	
計	37,695	7,310	4,771	8,851	1,850	60,479	5,786	66,265	8,524	57,741
セグメント利益 又は損失()	1,225	165	41	186	86	1,292	4,759	6,051	4,720	1,330

(注) 1 「その他」の区分は、人材派遣事業、シェアードサービス事業等及び事業セグメントに帰属しない当社(純粋持株会社)であります。

2 セグメント利益又は損失()の調整額は、当社及びセグメント間取引消去であります。

3 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「日本コムシスグループ」において、東京舗装工業㈱の株式を取得したため、当第1四半期連結会計期間より、同社を連結の範囲に含めております。これに伴うのれんの増加額は、当第1四半期連結累計期間において749百万円であります。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更したため、事業セグメントの減価償却の方法を同様に変更しております。

なお、当第1四半期連結累計期間において、セグメント利益に与える影響は軽微であります。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当第1四半期連結会計期間より、太陽光発電設備等の発電事業用の機械装置について、減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

当該変更は、太陽光発電設備による収益が使用期間にわたり安定的に見込まれるため、これに対応する減価償却費は、均等に原価配分する定額法が適していると判断したためであります。

当該変更により、従来の方法に比べて、当第1四半期連結累計期間の「日本コムシスグループ」のセグメント利益が76百万円増加しております。

当第1四半期連結累計期間（自平成29年4月1日至平成29年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注3)
	日本 コムシス グループ	サンワ コムシス エンジニア リング グループ	TOSYS グループ	つうけん グループ	コムシス 情報 システム グループ	計				
売上高										
外部顧客への 売上高	38,808	8,815	4,708	9,256	1,949	63,537	398	63,936		63,936
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	1,584	114	877	131	235	2,944	3,783	6,727	6,727	
計	40,393	8,930	5,586	9,387	2,184	66,482	4,181	70,663	6,727	63,936
セグメント利益 又は損失()	2,288	426	199	300	148	3,364	2,816	6,180	2,686	3,494

(注) 1 「その他」の区分は、人材派遣事業、シェアードサービス事業等及び事業セグメントに帰属しない当社(純粋持株会社)であります。

2 セグメント利益又は損失()の調整額は、当社及びセグメント間取引消去であります。

3 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「つうけんグループ」において、当第1四半期連結会計期間より、非連結子会社であった東亜建材工業㈱を、重要性が増したため連結の範囲に含めております。これに伴うのれんの増加額は、当第1四半期連結累計期間において208百万円であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	10円16銭	23円93銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	1,147	2,611
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	1,147	2,611
普通株式の期中平均株式数(千株)	112,943	109,128
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	10円12銭	23円82銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(百万円)		
(うち支払利息(税額相当額控除後)(百万円))		
普通株式増加数(千株)	445	482
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(重要な後発事象)

平成29年3月23日に開催された取締役会において、当社は、当社を株式交換完全親会社、株式会社カンドー（以下、「カンドー」という。）を株式交換完全子会社とする株式交換を実施することを決議するとともに、同日付で株式交換契約を締結しました。本株式交換は、平成29年7月1日を効力発生日として実施し、同日付で当社の完全子会社である日本コムシス株式会社へ株式譲渡を行いました。

(1) 企業結合の概要

被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称

株式会社カンドー

事業の内容

ガス管施設ならびに水道衛生、空気調和、冷暖房工事、電気ならびに電気通信工事、土木、造園、防水、機械器具設置、下水管ならびに建築工事等

企業結合を行った主な理由

カンドーは、導管事業から都市設備事業まで幅広い事業を手掛けております。特に、ガスインフラ施工についての豊富なノウハウや実績を構築しており、高い施工能力を強みとし、発注者様から厚い信頼を獲得しております。

当社は、本株式交換により、両社グループが持つ技術力を相互補完することで、ガス、通信、電気、上・下水道などのインフラ設備建設のサービスラインナップの拡充や、両社グループが安定的かつ継続的に発展するための人材交流、施工・安全品質マネジメントノウハウ及びITプラットフォームの共有・活用による効率化など、コムシスグループ及びカンドーグループの強みを活かして広範囲にわたって事業展開することでシナジーの最大化を追求し、グループとしての成長戦略を強力に推進することにより、企業価値の一層の向上を図るものとしました。

企業結合日 平成29年7月1日

企業結合の法的形式 株式交換

結合後企業の名称 株式会社カンドー

取得する議決権比率 100%

取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が株式交換により議決権の100%を取得し、完全子会社化したことによるものであります。

(2) 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価

企業結合日に交付した当社の普通株式の時価 18,326百万円

取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等 158百万円

取得原価 18,484百万円

(3) 株式の種類別の交換比率及びその算定方法並びに交付する株式数

株式の種類別の交換比率

カンドーの普通株式1株につき、当社の普通株式6.19株を割当て交付いたしました。

交換比率の算定方法

当社は、本株式交換に用いられる株式交換比率の算定にあたっては、公平性・妥当性を確保するため、独立した第三者機関であるGCA株式会社（以下、「GCA」という。）に本株式交換における株式交換比率の算定を依頼し、GCAによる算定結果を参考として、検討・交渉・協議を行い、決定しております。

交付した株式数 7,923,200株

(注) 未確定の項目については、記載を省略しております。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年 8 月 7 日

コムシスホールディングス株式会社
取締役会 御中

仰星監査法人

指 定 社 員 業 務 執 行 社 員	公 認 会 計 士	南	成 人	印
指 定 社 員 業 務 執 行 社 員	公 認 会 計 士	原	伸 夫	印
指 定 社 員 業 務 執 行 社 員	公 認 会 計 士	新 島	敏 也	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているコムシスホールディングス株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成29年4月1日から平成29年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、コムシスホールディングス株式会社及び連結子会社の平成29年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成29年3月23日開催の取締役会決議に基づき、平成29年7月1日を効力発生日として、株式会社カンドーとの間で株式交換を行い同社を完全子会社とし同日付で会社の完全子会社である日本コムシス株式会社へ株式譲渡を行った。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。